

平成 28 年度 財務の情報

<決算の概要>

○資金収支計算書

【収入の部の概要】

前年度繰越支払資金を除く平成 28 年度資金収入計は 112 億 8,896 万円となりました。

科目別には、学生生徒等納付金収入 77 億 7,974 万円で予算対比 4,408 万円減、入学検定料等の手数料収入が 9,891 万円で予算対比 993 万円減、寄付金収入は北海道科学大学開学 50 周年記念事業寄付金を含め 9,700 万円で予算対比 3,266 万円増、国・地方公共団体からの補助金収入 13 億 2,616 万円で予算対比 8,791 万円増、資産売却収入は車両の売却により 50 万円で予算対比 16 万円増、附属薬局からの収益事業収入を含む付随事業・収益事業収入 4,702 万円は予算対比 2,070 万円増、受取利息・配当金収入は 7,767 万円で予算対比 591 万円増、私立大学退職金財団交付金を含む雑収入 2 億 180 万円で予算対比 2,037 万円増、授業料・入学金等の前受金収入 8 億 7,999 万円で予算対比 1,615 万円増、特定資産取崩収入等を含むその他の収入 19 億 4,987 万円で予算対比 2 億 9,470 万円減となっています。

これらに資金収入調整勘定△11 億 6,974 万円、前年度繰越支払資金を加えた資金収入の部合計は 143 億 7,157 万円となりました。

【支出の部の概要】

翌年度繰越支払資金を除く平成 28 年度資金支出計は 111 億 7,016 万円となりました。

科目別には、人件費支出 46 億 2,962 万円で予算対比 1,287 万円減、教育・研究・学生支援等の経費である教育研究経費支出 23 億 2,963 万円で予算対比 2 億 4,672 万円減、学校法人・役員・募集広報等の経費である管理経費支出 8 億 2,055 万円で予算対比 1 億 471 万円減、借入金利息支出 1,134 万円と借入金返済支出 2 億 5,000 万円は予算どおり、施設関係支出はキャンパス再整備計画実行中につき 17 億 5,677 万円で予算対比 2,364 万円減、設備関係支出 4 億 2,511 万円で予算対比 1,014 万円減、資産運用支出 9 億 5,152 万円で予算対比 152 万円増、その他の支出 1 億 8,164 万円で予算対比 2,620 万円増、予備費の使用はありませんでした。

これらに資金支出調整勘定△1 億 8,605 万円を加え、資金支出の部合計は資金収入の部合計と同額の 143 億 7,157 万円となりますので、翌年度繰越支払資金は 32 億 141 万円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,823,828,000	7,779,747,181	44,080,819
手数料収入	108,847,000	98,914,906	9,932,094
寄付金収入	64,336,000	97,001,000	△ 32,665,000
補助金収入	1,238,251,000	1,326,161,700	△ 87,910,700
国庫補助金収入	904,644,000	991,475,000	△ 86,831,000
地方公共団体補助金収入	333,607,000	334,686,700	△ 1,079,700
道費補助金収入	327,731,000	328,802,700	△ 1,071,700
市補助金収入	5,876,000	5,884,000	△ 8,000
資産売却収入	337,000	506,000	△ 169,000
付随事業・収益事業収入	26,325,000	47,027,416	△ 20,702,416
受取利息・配当金収入	71,760,000	77,677,003	△ 5,917,003
雑収入	181,427,000	201,801,830	△ 20,374,830
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	863,845,000	879,995,500	△ 16,150,500
その他の収入	2,244,581,000	1,949,876,710	294,704,290
資金収入調整勘定	△ 1,044,864,000	△ 1,169,743,334	124,879,334
前年度繰越支払資金	3,082,608,000	3,082,607,444	
収入の部合計	14,661,281,000	14,371,573,356	289,707,644

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,642,500,000	4,629,628,589	12,871,411
教育研究経費支出	2,576,360,000	2,329,630,066	246,729,934
管理経費支出	925,271,000	820,554,197	104,716,803
借入金等利息支出	11,342,000	11,341,025	975
借入金等返済支出	250,000,000	250,000,000	0
施設関係支出	1,780,418,000	1,756,774,950	23,643,050
設備関係支出	435,263,000	425,118,664	10,144,336
資産運用支出	950,000,000	951,521,753	△ 1,521,753
その他の支出	155,448,000	181,648,172	△ 26,200,172
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 207,891,000	△ 186,056,006	△ 21,834,994
翌年度繰越支払資金	3,092,570,000	3,201,411,946	△ 108,841,946
支出の部合計	14,661,281,000	14,371,573,356	289,707,644

○活動区分資金収支計算書

【教育活動による資金収支の概要】

教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの学校法人の本業である教育研究活動の収支を見ることができます。

学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、一般寄付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入の合計が教育活動資金収入計で 93 億 7,444 万円となりました。人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計が教育活動資金支出計で 77 億 7,981 万円となりました。収入計から支出計を差し引き、さらに前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定 2 億 6,986 万円を加算した教育活動資金収支差額は 18 億 6,449 万円のプラスとなりました。

【施設整備等活動による資金収支の概要】

施設整備等活動による資金収支は、当該年度に施設設備の取得・売却、その財源について見ることができます。

施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、施設設備売却収入、施設設備引当特定資産取崩収入の合計が施設設備等活動資金収入計で 14 億 1,560 万円となりました。施設関係支出、設備関係支出、第 2 号基本金引当特定資産繰入支出、施設設備引当特定資産繰入支出の合計が施設設備等活動資金支出計で 29 億 3,189 万円となりました。収入計から支出計を差し引き、さらに前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定 Δ 5,553 万円を加算した施設設備等活動資金収支差額は、キャンパス再整備計画実行中につき 15 億 7,181 万円のマイナスとなりました。

【その他の活動による資金収支の概要】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資産運用の状況等主に財務活動について見ることができます。

退職給与引当特定資産取崩収入、貸付金回収収入、預り金収入、預託金回収収入、敷金・保証金回収収入、受取利息・配当金収入、収益事業収入の合計がその他の活動資金収入計で 2 億 9,178 万円となりました。借入金等返済支出、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出、退職給与引当特定資産繰入支出、預り金支出、預託金支払支出、敷金・保証金支出、借入金等利息支出の合計がその他の活動資金支出計で 4 億 7,567 万円となりました。収入計から支出計を差し引き、さらに前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定 1,002 万円を加算したその他の活動資金収支差額は 1 億 7,386 万円のマイナスとなりました。

教育活動、施設整備等活動、その他の活動の収支差額の合計である支払資金の増減額は 1 億 1,880 万円プラスとなり、前年度繰越支払資金を加算し、翌年度繰越支払資金は 32 億 141 万円となりました。

活動区分資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目		金 額		
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,779,747,181	
		手数料収入	98,914,906	
		特別寄付金収入	42,585,000	
		一般寄付金収入	1,000,000	
		経常費等補助金収入	1,213,364,700	
		付随事業収入	37,027,416	
		雑収入	201,801,830	
		教育活動資金収入計	9,374,441,033	
	支 出	人件費支出	4,629,628,589	
		教育研究経費支出	2,329,630,066	
		管理経費支出	820,554,197	
		教育活動資金支出計	7,779,812,852	
	差引		1,594,628,181	
調整勘定等		269,862,318		
教育活動資金収支差額		1,864,490,499		
科 目		金 額		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	53,416,000	
		施設設備補助金収入	112,797,000	
		施設設備売却収入	506,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,248,890,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,415,609,000	
	支 出	施設関係支出	1,756,774,950	
		設備関係支出	425,118,664	
		第 2 号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000	
		施設設備引当特定資産繰入支出	500,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	2,931,893,614	
差引		△ 1,516,284,614		
調整勘定等		△ 55,531,851		
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,571,816,465		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		292,674,034		
科 目		金 額		
その他の活動による資金収支	収 入	退職給与引当特定資産取崩収入	199,330,000	
		貸付金回収収入	860,000	
		預り金収入	20,800	
		預託金回収収入	68,010	
		敷金・保証金回収収入	3,825,000	
		小計	204,103,810	
		受取利息・配当金収入	77,677,003	
	入	収益事業収入	10,000,000	
		その他の活動資金収入計	291,780,813	
		支 出	借入金等返済支出	250,000,000
			第 3 号基本金引当特定資産繰入支出	1,521,753
			退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000
			預り金支出	12,666,471
			預託金支払支出	74,780
	敷金・保証金支出		70,000	
	小計		464,333,004	
	借入金等利息支出	11,341,025		
	その他の活動資金支出計	475,674,029		
差引		△ 183,893,216		
調整勘定等		10,023,684		
その他の活動資金収支差額		△ 173,869,532		
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		118,804,502		
前年度繰越支払資金		3,082,607,444		
翌年度繰越支払資金		3,201,411,946		

○事業活動収支計算書

【教育活動収支の概要】

教育活動収支は、学校法人の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。

収入の部の学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計が教育活動収入計で93億7,450万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費の合計が教育活動支出計で89億7,870万円となり、収入計から支出計を差し引いた教育活動収支差額は3億9,579万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支の概要】

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、受取利息・配当金や借入金利息等の財務活動による収支状況を見ることができます。

収入の部の受取利息・配当金、その他の教育活動外収入の合計が教育活動外収入計で8,767万円となりました。借入金等利息、その他の教育活動外支出の合計が教育活動外支出計で1,134万円となり、収入計から支出計を差し引いた教育活動外収支差額は7,633万円の収入超過となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は学校法人における経常的な収支バランスを見ることができ、4億7,212万円の収入超過となりました。

【特別収支の概要】

特別収支は、資産売却・処分等の臨時的な収支を見ることができます。

収入の部の資産売却差額、その他の特別収入の合計が特別収入計で1億9,237万円となりました。資産処分差額、その他の特別支出の合計が特別支出計で1,478万円となり、収入計から支出計を差し引いた特別収支差額は1億7,758万円の収入超過となりました。

【収支差額の概要】

教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計の合計が事業活動収入計96億5,454万円となり、教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計の合計が事業活動支出計で90億483万円となりました。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は6億4,971万円の収入超過となり、当年度の基本金組入額17億9,210万円を差し引いた当年度収支差額は11億4,238万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額と学校法人会計基準改正による第4号基本金の取崩額3,300万円を加え、翌年度繰越収支差額は42億5,272万円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教 育 活 動 収 入 の 部	収入の部	学生生徒等納付金	7,823,828,000
手数料	108,847,000			98,914,906	9,932,094
寄付金	10,920,000			43,585,000	△ 32,665,000
経常費等補助金	1,141,579,000			1,213,364,700	△ 71,785,700
国庫補助金	807,972,000			878,678,000	△ 70,706,000
地方公共団体補助金	333,607,000			334,686,700	△ 1,079,700
道費補助金	327,731,000			328,802,700	△ 1,071,700
市補助金	5,876,000			5,884,000	△ 8,000
付随事業収入	21,325,000			37,027,416	△ 15,702,416
雑収入	181,427,000			201,862,266	△ 20,435,266
教育活動収入計	9,287,926,000			9,374,501,469	△ 86,575,469
支 出 の 部	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,628,334,000	4,613,661,156	14,672,844
		教育研究経費	3,629,218,000	3,381,542,653	247,675,347
		管理経費	1,088,265,000	983,503,674	104,761,326
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,345,817,000	8,978,707,483	367,109,517
教育活動収支差額		△ 57,891,000	395,793,986	△ 453,684,986	
教 育 活 動 外 収 支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	71,760,000	77,677,003	△ 5,917,003
		その他の教育活動外収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
		教育活動外収入計	76,760,000	87,677,003	△ 10,917,003
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	11,342,000	11,341,025	975
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	11,342,000	11,341,025	975		
教育活動外収支差額		65,418,000	76,335,978	△ 10,917,978	
経常収支差額		7,527,000	472,129,964	△ 464,602,964	
特 別 収 支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	337,000	505,996	△ 168,996
		その他の特別収入	165,841,000	191,864,756	△ 26,023,756
		特別収入計	166,178,000	192,370,752	△ 26,192,752
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	13,855,000	14,783,927	△ 928,927
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	13,855,000	14,783,927	△ 928,927
特別収支差額		152,323,000	177,586,825	△ 25,263,825	
〔予備費〕		(0)	50,000,000	50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		109,850,000	649,716,789	△ 539,866,789	
基本金組入額合計		△ 1,820,765,000	△ 1,792,106,392	△ 28,658,608	
当年度収支差額		△ 1,710,915,000	△ 1,142,389,603	△ 568,525,397	
前年度繰越収支差額		△ 3,143,331,000	△ 3,143,331,647	647	
基本金取崩額		33,000,000	33,000,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,821,246,000	△ 4,252,721,250	△ 568,524,750	
(参考)					
事業活動収入計		9,530,864,000	9,654,549,224	△ 123,685,224	
事業活動支出計		9,421,014,000	9,004,832,435	416,181,565	

○貸借対照表

【資産の部の概要】

資産の部合計は、前年対比 3 億 8,658 万円増の 480 億 444 万円となりました。内訳としては、固定資産が 4 億 7,746 万円増の 444 億 7,374 万円、特定資産は 4 億 9,669 万円減の 156 億 3,348 万円、その他の固定資産は 6 万円増の 1 億 8,531 万円、流動資産は 9,087 万円減の 35 億 3,069 万円です。

また、今年度末の減価償却額の累計額は前年対比 9 億 5,306 万円増の 157 億 6,099 万円となりました。

【負債の部・純資産の部の概要】

負債の部合計は、前年対比 2 億 6,313 万円減の 72 億 8,555 万円となりました。内訳としては、固定負債が 2 億 8,736 万円減の 58 億 2,053 万円、流動負債が 2,423 万円増の 14 億 6,501 万円です。

純資産の部の基本金は、前田キャンパス中央棟の竣工、中の島キャンパス高校体育館耐震改修等による第 1 号基本金の組入れ、第 2 号基本金及び第 3 号基本金の組入れ、学校法人会計基準改正に伴う第 4 号基本金取崩しにより、前年対比 17 億 5,910 万円増の 449 億 7,161 万円となりました。

繰越収支差額は、11 億 938 万円支出超過が増加し 42 億 5,272 万円の支出超過となりました。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	44,473,749,246	43,996,289,228	477,460,018
有 形 固 定 資 産	28,654,952,402	27,680,862,589	974,089,813
土 地	4,711,295,992	4,711,295,992	0
建 物	18,880,482,787	16,950,130,219	1,930,352,568
その他の有形固定資産	5,063,173,623	6,019,436,378	△ 956,262,755
特 定 資 産	15,633,485,584	16,130,183,831	△ 496,698,247
その他の固定資産	185,311,260	185,242,808	68,452
流 動 資 産	3,530,693,481	3,621,568,920	△ 90,875,439
現 金 預 金	3,201,411,946	3,082,607,444	118,804,502
その他の流動資産	329,281,535	538,961,476	△ 209,679,941
資 産 の 部 合 計	48,004,442,727	47,617,858,148	386,584,579
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,820,539,952	6,107,907,464	△ 287,367,512
長 期 借 入 金	2,866,610,000	3,150,000,000	△ 283,390,000
その他の固定負債	2,953,929,952	2,957,907,464	△ 3,977,512
流 動 負 債	1,465,011,983	1,440,776,681	24,235,302
短 期 借 入 金	283,390,000	250,000,000	33,390,000
その他の流動負債	1,181,621,983	1,190,776,681	△ 9,154,698
負 債 の 部 合 計	7,285,551,935	7,548,684,145	△ 263,132,210
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	44,971,612,042	43,212,505,650	1,759,106,392
第 1 号 基 本 金	41,976,436,458	40,435,851,819	1,540,584,639
第 2 号 基 本 金	1,290,000,000	1,040,000,000	250,000,000
第 3 号 基 本 金	1,014,175,584	1,012,653,831	1,521,753
第 4 号 基 本 金	691,000,000	724,000,000	△ 33,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 4,252,721,250	△ 3,143,331,647	△ 1,109,389,603
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 4,252,721,250	△ 3,143,331,647	△ 1,109,389,603
純 資 産 の 部 合 計	40,718,890,792	40,069,174,003	649,716,789
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,004,442,727	47,617,858,148	386,584,579

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

②退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,581,804,375 円の 100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 395,483,875 円から社団法人北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1契約1件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構 築 物	15 年
機 器 備 品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

⑥減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,760,997,651 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

定期預金

350,000,000 円

土 地

1 筆

1,325,813,599 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,151,292,832 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位:円)

①総括表

	当年度(平成 29 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,398,927,000	3,559,570,000	160,643,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,398,927,000)	(3,559,570,000)	(160,643,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	494,480,000	△ 5,520,000
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(494,480,000)	(△ 5,520,000)
合 計	3,898,927,000	4,054,050,000	155,123,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,898,927,000)	(4,054,050,000)	(155,123,000)
時価のない有価証券	5,408,991		
有 価 証 券 合 計	3,904,335,991		

(単位:円)

②明細表

種 類	当年度(平成 29 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,898,927,000	4,054,050,000	155,123,000
合 計	3,898,927,000	4,054,050,000	155,123,000
時価のない有価証券	5,408,991		
有 価 証 券 合 計	3,904,335,991		

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

I 資 産 総 額		48,254,043,708 円
内 1.基 本 財 産		28,654,952,402 円
2.運 用 財 産		19,349,490,325 円
3.収益事業用財産		249,600,981 円
II 負 債 総 額		7,354,342,401 円
内 1.固 定 負 債		5,820,539,952 円
2.流 動 負 債		1,465,011,983 円
3.収益事業用負債		68,790,466 円
III 正 味 財 産		40,899,701,307 円

区 分	金 額
資 産 額	
1.基 本 財 産	28,654,952,402 円
土 地	553,801.88 m ² 4,711,295,992 円
建 物	152,346.38 m ² 18,880,482,787 円
構 築 物	287 件 523,539,327 円
教 育 研 究 用 機 器 備 品	22,717 点 2,137,093,436 円
管 理 用 機 器 備 品	2,221 点 160,023,683 円
図 書	210,234 冊 2,201,053,933 円
車 両	106 台 41,463,244 円
2.運 用 財 産	19,349,490,325 円
現 金 預 金	3,201,411,946 円
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,290,000,000 円
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,014,175,584 円
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,899,740,000 円
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	10,429,570,000 円
有 価 証 券	5,408,991 円
出 資 金	240,000 円
貯 蔵 品	1,043,005 円
未 収 入 金	284,732,274 円
前 払 金	43,495,676 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
敷 金 ・ 保 証 金	46,095,000 円
ソ フ ト ウ ェ ア	7,238,653 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
預 託 金	1,257,030 円
3.収 益 事 業 用 財 産	249,600,981 円
資 産 総 額	48,254,043,708 円
負 債 額	
1.固 定 負 債	5,820,539,952 円
長 期 借 入 金	2,866,610,000 円
長 期 未 払 金	11,989,921 円
退 職 給 与 引 当 金	2,941,940,031 円
2.流 動 負 債	1,465,011,983 円
短 期 借 入 金	283,390,000 円
未 払 金	134,988,878 円
前 受 金	880,081,900 円
預 り 金	166,551,205 円
3.収 益 事 業 用 負 債	68,790,466 円
負 債 総 額	7,354,342,401 円
正 味 財 産	40,899,701,307 円

監査報告書


平成 29 年 5 月 19 日

学校法人北海道科学大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北海道科学大学

監 事 西村博司 

監 事 柳沼正直 

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第 13 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

＜経年推移の状況＞

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	7,118,172	7,125,772	7,515,519	7,704,230	7,779,747
手数料収入	94,521	133,512	122,184	111,412	98,915
寄付金収入	19,557	20,243	10,655	14,080	97,001
補助金収入	938,604	926,788	1,007,758	1,232,386	1,326,162
資産売却収入	537	76,756	324	0	506
付随事業・収益事業収入	40,007	26,951	27,317	34,219	47,027
受取利息・配当金収入	139,575	157,928	144,751	125,575	77,677
雑収入	353,084	431,393	664,482	476,441	201,802
借入金等収入	0	2,500,000	600,000	800,000	0
前受金収入	775,146	1,049,187	1,011,790	881,552	879,995
その他の収入	14,969,670	3,802,662	3,323,751	1,833,466	1,949,877
資金収入調整勘定	△ 1,179,567	△ 1,236,439	△ 1,721,535	△ 1,503,381	△ 1,169,743
前年度繰越支払資金	3,170,545	3,072,603	3,103,650	3,107,908	3,082,607
収入の部合計	26,439,851	18,087,356	15,810,646	14,817,888	14,371,573

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	4,651,769	4,767,852	5,246,140	5,048,906	4,629,628
教育研究経費支出	1,900,927	2,069,600	2,203,410	2,676,362	2,329,630
管理経費支出	998,352	878,899	918,838	1,039,221	820,554
借入金等利息支出	0	13,051	14,189	12,768	11,341
借入金等返済支出	0	0	250,000	250,000	250,000
施設関係支出	689,683	5,240,854	2,431,928	1,413,724	1,756,775
設備関係支出	277,241	805,724	847,717	249,088	425,119
資産運用支出	14,821,813	1,170,309	733,330	1,002,354	951,522
その他の支出	215,548	229,576	230,636	196,929	181,648
資金支出調整勘定	△ 188,085	△ 192,159	△ 173,450	△ 154,071	△ 186,056
翌年度繰越支払資金	3,072,603	3,103,650	3,107,908	3,082,607	3,201,412
支出の部合計	26,439,851	18,087,356	15,810,646	14,817,888	14,371,573

※会計基準の改正により、平成 26 年度以前の勘定科目は一部組替えており、「事業収入」を「付随事業・収益事業収入」、「資産運用収入」を「受取利息・配当金収入」、「次年度繰越支払資金」を「翌年度繰越支払資金」と表示 科目を変更しております。

(2) 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	7,118,172	7,125,772	7,515,519
手数料	94,521	133,512	122,184
寄付金	24,479	31,672	29,673
補助金	938,604	926,788	1,007,758
資産運用収入	152,137	168,811	159,281
資産売却差額	486	30,105	324
事業収入	40,007	26,951	27,317
雑収入	340,804	420,315	649,653
帰属収入合計	8,709,210	8,863,926	9,511,709
基本金組入額合計	△ 2,035,508	△ 3,274,283	△ 2,847,449
消費収入の部合計	6,673,702	5,589,643	6,664,260

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費	4,596,484	4,707,367	5,179,126
教育研究経費	2,757,592	2,936,050	3,308,801
管理経費	1,090,908	970,647	1,042,924
借入金等利息	0	13,051	14,189
資産処分差額	28,294	113,603	29,132
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	8,473,278	8,740,718	9,574,172
当年度消費支出超過額	1,799,576	3,151,075	2,909,912
前年度繰越消費収入超過額	4,039,099	2,357,103	
前年度繰越消費支出超過額			693,855
基本金取崩額	117,581	100,117	
翌年度繰越消費収入超過額	2,357,103		
翌年度繰越消費支出超過額		693,855	3,603,767

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		27 年度	28 年度
教 育 活 動 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	7,704,230	7,779,747
	手 数 料	111,412	98,915
	寄 付 金	14,237	43,585
	経 常 費 等 補 助 金	1,187,390	1,213,365
	国 庫 補 助 金	853,646	878,678
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	333,744	334,687
	道 費 補 助 金	323,728	328,803
	市 補 助 金	10,016	5,884
	付 随 事 業 収 入	29,219	37,027
	雑 収 入	477,041	201,862
	教 育 活 動 収 入 計	9,523,530	9,374,501
支 出 の 部	人 件 費	4,989,664	4,613,661
	教 育 研 究 経 費	3,749,863	3,381,542
	管 理 経 費	1,206,547	983,504
	徴 収 不 能 額 等	0	0
	教 育 活 動 支 出 計	9,946,074	8,978,707
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 422,544	395,794
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 部		
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	125,575	77,677
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	5,000	10,000
	教 育 活 動 外 収 入 計	130,575	87,677
	支 出 の 部		
	借 入 金 等 利 息	12,768	11,341
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	12,768	11,341	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		117,807	76,336
経 常 収 支 差 額		△ 304,737	472,130
特 別 収 支	収 入 の 部		
	資 産 売 却 差 額	0	506
	そ の 他 の 特 別 収 入	186,749	191,865
	特 別 収 入 計	186,749	192,371
	支 出 の 部		
	資 産 処 分 差 額	2,127,378	14,784
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	
特 別 支 出 計	2,127,378	14,784	
特 別 収 支 差 額		△ 1,940,628	177,587
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 2,245,366	649,717
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 596,936	△ 1,792,106
当 年 度 収 支 差 額		△ 2,842,300	△ 1,142,389
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 3,603,767	△ 3,143,332
基 本 金 取 崩 額		3,302,735	33,000
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 3,143,332	△ 4,252,721
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計		9,840,854	9,654,549
事 業 活 動 支 出 計		12,086,220	9,004,832

(4) 貸借対照表

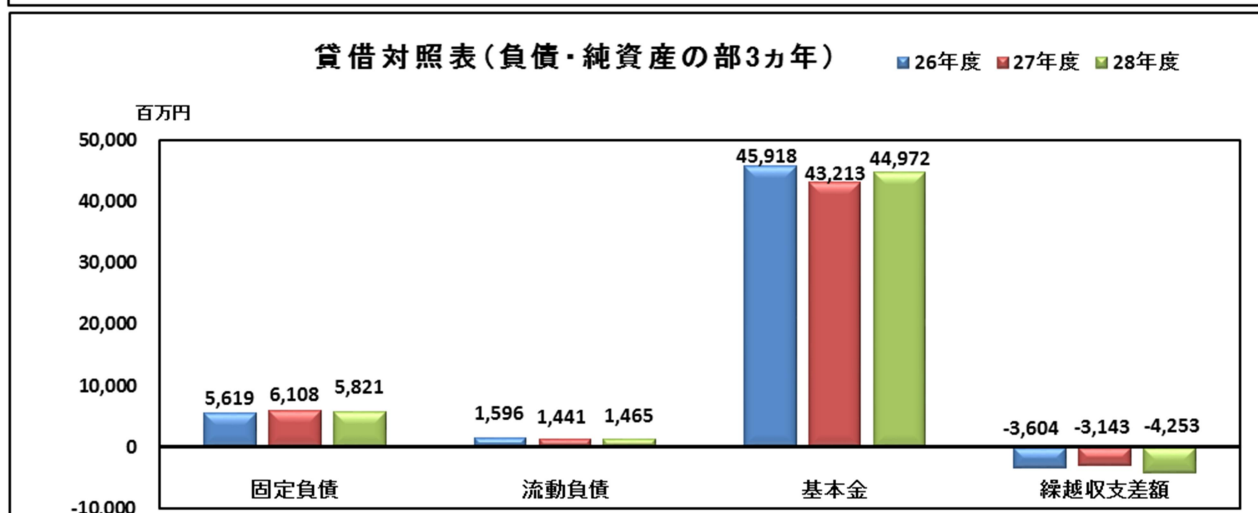
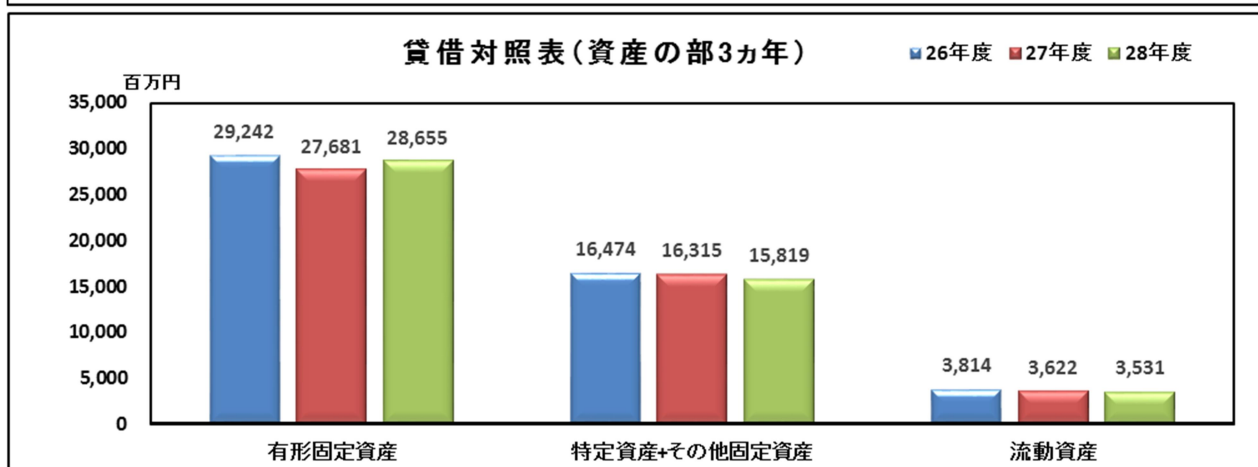
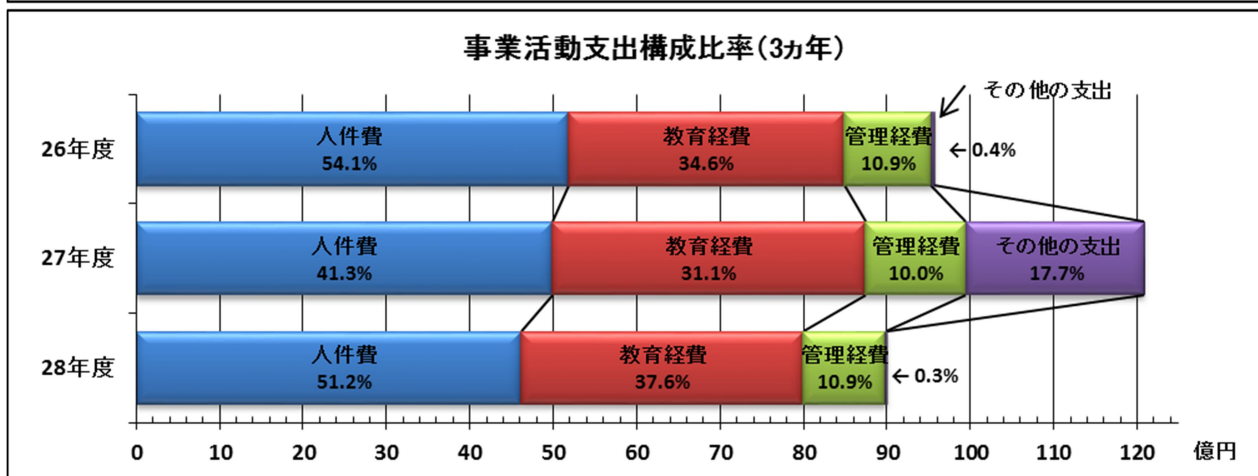
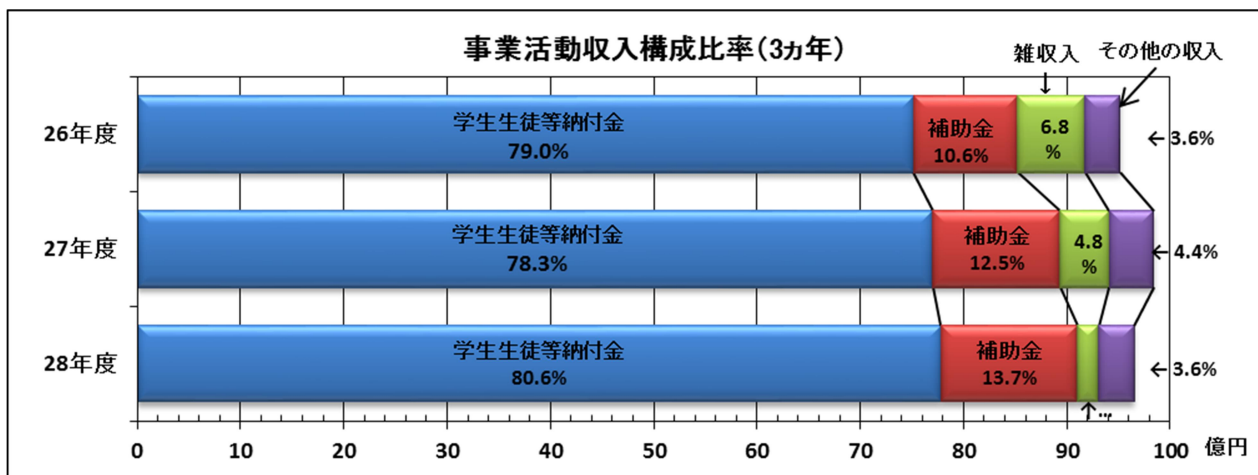
(単位:千円)

	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末
固 定 資 産	43,047,538	45,798,680	45,716,231	43,996,289	44,473,749
有 形 固 定 資 産	22,254,622	27,198,071	29,241,746	27,680,862	28,654,952
特 定 資 産	20,597,821	18,409,210	16,286,740	16,130,184	15,633,486
そ の 他 の 固 定 資 産	195,095	191,399	187,745	185,243	185,311
流 動 資 産	3,510,016	3,595,686	3,814,220	3,621,569	3,530,693
資 産 の 部 合 計	46,557,554	49,394,366	49,530,451	47,617,858	48,004,443
固 定 負 債	3,183,912	5,346,970	5,619,448	6,107,907	5,820,540
流 動 負 債	1,119,847	1,670,393	1,596,464	1,440,777	1,465,012
負 債 の 部 合 計	4,303,759	7,017,363	7,215,912	7,548,684	7,285,552
基 本 金	39,896,692	43,070,858	45,918,306	43,212,506	44,971,612
繰 越 収 支 差 額	2,357,103	△ 693,855	△ 3,603,767	△ 3,143,332	△ 4,252,721
純 資 産 の 部 合 計	42,253,795	42,377,003	42,314,539	40,069,174	40,718,891
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,557,554	49,394,366	49,530,451	47,617,858	48,004,443

	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末
減 価 償 却 額 の 累 計 額	15,649,135	16,076,864	16,954,502	14,807,930	15,760,998

※会計基準の改正により、平成 26 年度以前までは、「その他の固定資産」に含まれていた「特定資産」を別途表示し、「基本金の部」を「基本金」、「消費収支差額の部」を「繰越収支差額」へ表示科目名を変更し、「基本金」、「繰越収支差額」の合計額を「純資産の部」として表示しております。

なお、従前の「負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計」は、「負債および純資産の部合計」と表示方法が変更されております。



＜財務比率経年比較＞

＜消費収支計算書関係比率＞

凡例：△高い方が良い ▼低い方が良い ～どちらともいえない

(単位：%)

分 類	比 率 名		算 式	24 年度	25 年度	26 年度
経営状況はどうか	消費支出比率	▼	消費支出 帰属収入	97.3	98.6	100.7
	帰属収支差額比率	△	帰属収入－消費支出 帰属収入	2.7	1.4	△0.7
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金 帰属収入	81.7	80.4	79.0
	寄付金比率	△	寄付金 帰属収入	0.3	0.4	0.3
	補助金比率	△	補助金 帰属収入	10.8	10.5	10.6
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 帰属収入	52.8	53.1	54.5
	教育研究経費比率	△	教育研究経費 帰属収入	31.7	33.1	34.8
	管理経費比率	▼	管理経費 帰属収入	12.5	11.0	11.0
	借入金等利息比率	▼	借入金等利息 帰属収入	0.0	0.1	0.1
	基本金組入率	△	基本金組入額 帰属収入	23.4	36.9	29.9
	減価償却費比率	～	減価償却額 消費支出	11.2	11.0	12.8
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	人件費 学生生徒等納付金	64.6	66.1	68.9
	消費収支比率	▼	消費支出 消費収入	127.0	156.4	143.7

<事業活動収支計算書関係比率>

(単位:%)

比率名	算式	27年度	28年度	備考
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△3.2	5.0	
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△4.4	4.2	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△22.8	6.7	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.8	82.2	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.3	1.3	
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.1	0.5	
補助金比率	補助金 事業活動収入	12.5	13.7	
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	12.3	12.8	
人件費比率	人件費 経常収入	51.7	48.8	
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	38.8	35.7	
管理経費比率	管理経費 経常収入	12.5	10.4	
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1	0.1	
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.1	18.6	
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	12.5	13.5	
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	64.8	59.3	
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	130.7	114.5	

※会計基準改正に伴い算出根拠が変更になっているため、過年度とは比率結果が異なります。

※寄付金には、特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含みます。

※補助金には、特別収支の施設設備補助金を含みます。

※経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

<貸借対照表関係比率>

(単位:%)

分類	比率名		算式	24年度	25年度	26年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金構成比率	△	自己資金	90.8	85.8	85.4
			総資金			
	消費収支差 額構成比率	△	消費収支差額	5.1	△1.4	△7.3
総資金						
	基本金比率	△	基本金	99.8	94.4	94.1
			基本金要組入額			
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	固定資産	101.9	108.1	108.0
			自己資金			
	固定長期適合率	▼	固定資産	94.7	96.0	95.4
			自己資金+固定負債			
資産構成は どうなってい るか	固定資産構成比率	▼	固定資産	92.5	92.7	92.3
			総資産			
	有形固定資産 構成比率	▼	有形固定資産	47.8	55.1	59.0
			総資産			
	その他の固定資産 構成比率	△	その他の固定資産	44.7	37.7	33.3
総資産						
流動資産構成比率	△	流動資産	7.5	7.3	7.7	
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流動資産	313.4	215.3	238.9
			流動負債			
	前受金保有率	△	現金預金	394.4	295.8	307.2
			前受金			
	退職給与引当預金率	△	退職給与引当特定資産	95.4	97.2	99.4
退職給与引当金						
内部留保資産比率	△	運用資産-総負債	43.0	30.7	26.4	
		総資産				
運用資産余裕比率	△	運用資産-外部負債	2.8	2.2	1.8	
		消費支出				
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債	6.8	10.8	11.3
			総資金			
	流動負債構成比率	▼	流動負債	2.4	3.4	3.2
			総資金			
総負債比率	▼	総負債	9.2	14.2	14.6	
		総資産				
負債比率	▼	総負債	10.2	16.6	17.1	
		自己資金				

※自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

※運用資産余裕比率の単位は(年)である。

<貸借対照表関係比率>

(単位:%)

比率名	算式	27年度	28年度	備考
純資産構成比率	純資産	84.1	84.8	
	負債+純資産			
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 6.6	△ 8.9	
	負債+純資産			
基本金比率	基本金	92.7	93.5	
	基本金要組入額			
固定比率	固定資産	109.8	109.2	
	純資産			
固定長期適合率	固定資産	95.3	95.6	
	純資産+固定負債			
固定資産構成比率	固定資産	92.4	92.6	
	総資産			
有形固定資産構成比率	有形固定資産	58.1	59.7	
	総資産			
特定資産構成比率	特定資産	33.9	32.6	
	総資産			
流動資産構成比率	流動資産	7.6	7.4	
	総資産			
減価償却比率	減価償却累計額	42.8	42.0	
	減価償却資産取得価額			
流動比率	流動資産	251.4	241.0	
	流動負債			
前受金保有率	現金預金	347.9	363.8	
	前受金			
退職給与引当特定預金保有率	退職給与引当特定資産	98.0	98.6	
	退職給与引当金			
内部留保資産比率	運用資産-総負債	24.5	24.1	
	総資産			
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	1.6	1.7	
	経常支出			
積立率	運用資産	97.0	89.7	
	要積立額			
固定負債構成比率	固定負債	12.8	12.1	
	負債+純資産			
流動負債構成比率	流動負債	3.0	3.1	
	負債+純資産			
総負債比率	総負債	15.9	15.2	
	総資産			
負債比率	総負債	18.8	17.9	
	純資産			

※運用資産：現金預金 + 特定預金 + 有価証券

※要積立額：減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号・第3号基本金

※運用資産余裕比率の単位は（年）である。

○収益事業会計

1 薬局(北海道薬科大学附属薬局)開設の目的

北海道薬科大学は、薬剤師養成を目的とする薬学 6 年制教育課程を採用する薬学部薬学科を設置しており、日常の薬剤師業務を通じて 6 年制教育課程の中核である長期実務実習をはじめとする学部学生の臨床系実習、卒業研究及び大学院生の研究テーマ発掘などに利用することを目的に、平成 24 年 4 月から寄附行為上の収益事業として、保険調剤薬局を開局し 5 年を経過いたしました。

2 貸借対照表

資産合計は 2 億 4,960 万円、前年度比 1.8%、431 万円増加し、負債合計は 6,879 万円、前年度比 1.7%、115 万円増加し、純資産合計は 1 億 8,081 万円、前年度比 1.8%、3,154 万円増加しております。

純資産の部の元入金 1 億 2,000 万円は、学校会計の貸借対照表上のその他の固定資産「収益事業元入金」の金額と一致しております。

3 損益計算書

平成 28 年度の処方箋受付総数は、前年比△0.3%の 30,719 枚となりましたが、平成 28 年度の処方箋受付総数目標を 0.2%程下回ったものの、概ね計画どおり推移したことにより、調剤収入及び保険収入等の売上高 4 億 5,790 万円から売上原価 3 億 5,218 万円を控除した売上総利益は 1 億 572 万円。売上総利益から人件費、建物賃借料等の販売費及び一般管理費控除し、営業外収益 419 万円を加算した結果、28 年度の経常利益は 1,315 万円となりました。

来局患者数が目標数を概ね達成し、順調な経営となっており、学校会計へ 1,000 万円繰入れることが出来ました。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流 動 資 産	195,578,128	流 動 負 債	63,871,822
現金及び預金	105,673,195	その他の流動負債	63,871,822
その他の流動資産	89,904,933	固 定 負 債	4,918,644
固 定 資 産	54,022,853	リ ー ス 債 務	4,918,644
有形固定資産	27,949,713	負 債 の 部 合 計	68,790,466
建 物	19,380,895	純 資 産 の 部	金 額
構 築 物	336,000	元 入 金	120,000,000
その他の固定資産	8,232,818	利 益 剰 余 金	60,810,515
無形固定資産	81,140	繰越利益剰余金	60,810,515
電話加入権	81,140		
投資その他の資産	25,992,000	純 資 産 の 部 合 計	180,810,515
敷 金	25,992,000		
資 産 の 部 合 計	249,600,981	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	249,600,981

注記 1 固定資産の減価償却方法は、定額法による。

注記 2 固定資産の減価償却累計額は、12,179,307 円である。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高		457,908,849
【売上原価】		
期首商品棚卸高	14,833,698	
当期商品仕入高	355,707,644	
合 計	370,541,342	
期末商品棚卸高	18,354,744	
売 上 原 価		352,186,598
売 上 総 利 益		105,722,251
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		96,764,620
営 業 利 益		8,957,631
【営業外収益】		
営 業 外 収 益		4,197,316
経 常 利 益		13,154,947
【特別損失】		
学校会計繰入支出		10,000,000
税引前当期純利益		3,154,947
法人税・住民税及び事業税		0
当 期 純 利 益		3,154,947